

2022 年度第 9 回価格審査会の開催について

2022 年度第 9 回価格審査会が開催されましたので、議事概要についてお知らせいたします。

この価格審査会は、外部の有識者によって、当財団が発刊・公開する定期刊行物等の掲載価格について、その客観性、妥当性の審査を行うものです。

開催日時	2022 年 12 月 13 日(火)～15 日(木)
場 所	新型コロナウイルスへの感染防止策が必要とされていることから、上記期間中のメール会議とした。
委 員	田中 弘 日本工営株式会社 技術本部 専門顧問 シニアエンジニア 鈴木 由香 株式会社日本設計 コスト設計部長 竹本 康之 東日本建設業保証株式会社 業務部 業務サービス課長 辻 保人 一般財団法人日本建設情報総合センター システム事業部門 コリンズ・テクリスセンター長 早川 和利 東日本旅客鉄道株式会社 東京建設プロジェクトマネジメントオフィス プロジェクト支援ユニット プロジェクト予算 マネージャー(総括)
当 会	共通資材調査部 部長：大澤 勝、次長：小林 法雅 建築調査部 部長：高橋 俊一、次長：島田 理久 監査審査室 室長：今井 豊 調査統括部(事務局) 部長：柴尾 治、課長：本間 哲

2022 年度第 8 回価格審査会議事録(案) 確認

2022 年度第 9 回価格審査会審議資料説明

審議資料の説明	
1. 「建設物価」1月号、「Web 建設物価」1月号	
「土木コスト情報」冬号、「建築コスト情報」冬号	
・価格が上伸した資材（工事費）	
【Web 建設物価】	
異形棒鋼（青森市ほか 16 都市）、レディーミクストコンクリート（小樽市ほか 42 都市）、道路用碎石類（帯広市ほか 17 都市）、再生碎石類（帯広市ほか 4 都市）、アスファルト混合物（小樽市ほか 18 都市）、インターロッキングブロック（札幌市ほか 35 都市）、水道用ゴム輪形硬質ポリ塩化ビニル管（VP）（全国）、コンクリート積みブロック（滑面）（福島市ほか 1 都市）、アスファルト防水材（札幌市ほか 9 都市）、合成樹脂製可とう電線管（全国）、燃料油（札幌市ほか 30 都市）、鉄スクラップ（全国）、非鉄スクラップ（全国）ほか	
【土木コスト情報】	
<市場単価> 鉄筋工（北海道ほか 35 都府県）、ガス圧接工（北海道ほか 6 都府県）、インターロッキングブロック工（北海道ほか 33 都府県）、防護柵設置工（ガードレール）（全都道府県）、防護柵設置工（ガードパイプ）（全都道府県）、防護柵設置工（横断・転落防止柵）（全都道府県）、道路標識設置工（全都道府県）、橋面防水工（全都道府県）ほか	
<土木工事標準単価> 橋梁塗装工（全都道府県）、構造物とりこわし工（岐阜県ほか 8 県）、コンクリートブロック積工（岐阜県ほか 8 県）、道路反射鏡設置工（全都道府県）、仮設防護柵設置工（仮設ガードレール）（岐阜県ほか 8 県）ほか	

【建築コスト情報】

<市場単価> 鉄筋工事（札幌市ほか35都市）、圧接工事（札幌市ほか1都市）、コンクリート工事（打設手間）（福岡市ほか1都市）、コンクリート工事（ポンプ圧送）（仙台市ほか1都市）、型枠工事（札幌市ほか36都市）、アスファルト防水工事（全都市）、シーリング工事（全都市）、軽量鉄骨下地工事（全都市）、吹付工事（全都市）、ガラス工事（全都市）、塗装工事（全都市）、内装ボード工事（全都市）、電線管工事（全都市）、ケーブルラック工事（全都市）、プルボックス工事（全都市）ほか

<標準施工単価> 土工事（山留め支保工）（札幌市ほか2都市）、石工事（東京都23区）、シャッター工事（東京都23区）、ガラス工事（札幌市ほか9都市）、塗装工事（札幌市ほか9都市）、内装工事（ビニル床タイル、ゴムタイル、コルクタイル）（札幌市ほか9都市）、内装工事（フローリング張り工事）（札幌市ほか9都市）、解体工事（非木造）（東京都23区ほか1都市）、解体・はつり工事（はつり工事）（東京都23区ほか1都市）、外壁改修工事（東京都23区ほか2都市）、耐震改修工事（撤去、清掃）（東京都23区ほか2都市）ほか

- ・価格が下落した資材（工事費）

【Web 建設物価】

鋼板（青森市ほか34都市）、再生砕石類（和歌山市）、一般建築用木材（全国）、燃料油（全国）、鉄スクラップ・ステンレススクラップ（全国）

【土木コスト情報】

<土木工事標準単価> 橋梁塗装工（北海道ほか14県）、構造物とりこわし工（北海道ほか14県）、コンクリートブロック積工（北海道ほか14県）、表面含浸工（北海道ほか14県）、連続繊維シート補強工（北海道ほか14県）、漏水対策材設置工（北海道ほか14県）、道路反射鏡設置工（北海道ほか14県）、抵抗板付鋼製杭基礎工（北海道ほか14県）ほか

【建築コスト情報】

該当なし

2. 比較資料

- ・企業物価指数、モニター調査結果、業界紙との比較結果について説明

審議事項	委員の意見、質問	建設物価調査会説明・回答
質問1	土木コスト情報では、さまざまな工種で材料費のほか人件費の上昇がコスト上昇要因となっている。一方、建築コスト情報では、解体工事以外の工種では材料費の上昇しか見受けられない。建築分野における人件費はすでに上昇済みであるのか、あるいは土木分野に遅れて、今後、上昇することが見込まれるのか。	解体工事に加えて躯体工種（鉄筋工事、型枠工事、コンクリート工事）は、労務需給ひっ迫を背景に上伸している。上記以外の工種は、材料費の上昇が市況上伸の主要因である。これらの工種が最盛期を迎える年度末に労務需給がひっ迫する可能性もあるが、今後の動向は不透明である。

<p>質問2</p>	<p>建築工事市場単価の型枠工事は、東京・名古屋・大阪などではここ半年以上上伸傾向を示している。その背景には、都心部の再開発物件など需要が堅調という工事市況のためと推察される。また、現地の原木不足や、そのための供給不足・品薄感にそれほど大きな変化はないと推察するが、コンクリート型枠用合板[輸入品]価格の10大都市価格推移データは、この4カ月値動きが見られない。型枠工事が上伸している工事市況であるにもかかわらず、その材料であるコンクリート型枠用合板の価格が動かない理由は何か。</p>	<p>型枠工事が上伸している背景は推察のとおりである。型枠工事の主材料であるコンクリート型枠用合板については需要家である型枠工事業者の材料手配が一巡し、当用買いに徹しているため横ばいとなっている。</p>
<p>質問3</p>	<p>土木工事標準単価の動向は、ほぼ全国的に上伸傾向を示している工種と、上伸と下落が混在する工種とに二分されている。前者に対しては「材料費及び人件費、あるいは一部工種で燃料油の上昇を背景とする専門業者の値上げ浸透」というコメントが中心である。後者に対しては、地域による「燃料油の値上げまたは値下げ」とするコメントが多い。前者と後者の背景の違いは、単価の変動理由が、「材料費及び人件費」が中心となっている工種か、あるいは「燃料費」だけが大きな要因になっている工種か、という解釈に帰結するのか。</p>	<p>記載の解釈の通りである。燃料油の3カ月間の変動は地域により値上がり値下がりがあり、小幅であるため影響度は小さい。材料費上昇を要因とした土木工事標準単価の上昇は燃料の変動要因よりも単価に与える影響が大きいいため、全国的に上昇傾向を示している。</p>
<p>質問4</p>	<p>セメントの国内販売量は8月295万トン→9月328万トン→10月335万7千トンと微増傾向である。レディーミクストコンクリートの東京17区出荷量は8月24万5千m³→9月23万2千m³→10月23万4千m³であり横ばい傾向と見て取れる。東京地区の需要は先行き横ばい推移とみてよいのか。</p>	<p>東京地区は都心部の再開発事業向けの出荷が堅調であり、需要は安定的に推移する見通しである。</p>

質問 5	スクラップなどの原料は下落傾向、電力料金は上昇、また荷動きが低迷とあり、「今後、需要や原料価格の動向に大きな変化はないとの見方が大勢」と記載されている。ここでいわれている「原料価格」は、スクラップなどの原料と電力料金などの製造コストを含めたものなのか。	「需要や原料価格の動向に大きな変化はないとの見方が大勢」の「原料価格」はスクラップの価格動向であり、電力料金は含まれない。
質問 6	異形棒鋼で西日本エリアは変わらず、東日本エリアが値上がりになっているのは、電力料金上昇の影響によるところなのか。各電力会社が値上げを申請しているが、今後の見通しや電力料金の値上げを理由にした価格交渉の状況はどうか。	西日本エリアと東日本エリアの価格変動の差は電力料金上昇の影響による。全国的に電力料金は値上げ傾向にあるが、原発が稼働している西日本エリアに比べて、東日本エリアの値上げ幅が大きいことから、東日本エリアの電炉メーカーが先行して、値上げを打ち出したことが影響している。異形棒鋼の先行き市況は、東日本エリアが積極的に値上げ交渉を進めていたこともあり強含み、西日本エリアは横ばいの見通しである。
質問 7	大阪のセメント価格は、5月に引き続き今月も値上がりし、1年間で3千円上昇しているが、レディーミクストコンクリート価格には変動がない。値上げが浸透しない理由があるのか。他地域より、既に高い価格となっていることで吸収できていると考えてよいのか。	大阪広域生コンクリート協同組合は、今年度価格の見直しを行っていないため、横ばいで推移している。しかし、来年4月からセメント、骨材、輸送コストなどの上昇を理由に値上げを表明していることから、現行価格ではセメントの値上がり分を吸収できていないと思われる。
質問 8	燃料油の説明資料の中で、「各地区の競合状況等による価格反映のタイミングの違いにより上伸と下落が混在」とあるが、同じ都市で小幅な値動きとはいえ、上伸と下落がある理由は何か。	特定の顧客に販売するローリー渡しは仕切り価格の上昇を反映して上伸、もしくは横ばいとなっている。対してスタンド渡しは、地区内の競合状況により下落となる地区があるなど、販売形態の違いによる。
質問 9	土木工事標準単価は、材料費、労務費、直接経費で構成されるが、材料や労務単価の変動があると思われる中、燃料油のみが価格変動の理由となるのはなぜか。	燃料のみの価格変動理由となっている工種は、3カ月間に材料価格の変動がなかった工種である。労務単価は調査時点で公表されている設計労務単価を適用している（2022年は春号で反映。以降、労務単価の変動なし）。

質問 10	土木工事標準単価の上昇・下落の理由として「燃料油の値上がり」と「値下がり」があるが、該当する地域が北海道・東北・四国の一部・九州と、東海・中国に二分されている理由は何か。	3カ月間の燃料油の変動がトータルで上伸となった地区と下落となった地区の違いによる。
質問 11	土木工事標準単価の橋梁塗装工、コンクリートブロック積工、連続繊維シート補強工、仮設防護柵設置工など、全く異なる材料、職種工で、燃料費の占める割合も異なると思われるにもかかわらず、全く同じ地域で同じ値動きを示すのはなぜか。	燃料油の変動が理由となっている場合、燃料油が上伸した地区はすべての工種で上伸、下落地区はすべての工種で下落となる。燃料費の占める割合の違いは、結果として変動幅（変動率）の違いとなる。
審議結果	「建設物価」1月号、「Web 建設物価」1月号、「土木コスト情報」冬号、「建築コスト情報」冬号の価格動向に問題はなかった。	

以 上